

平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 2 月 12 日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 グループ経営委員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートガバナンス本部 (氏名) 武田 芳明 (TEL) 03(3563)1111
 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	925,763	0.6	40,213	△17.2	35,905	△5.1	19,447	1.9
24 年 3 月期第 3 四半期	920,648	3.9	48,557	△4.7	37,849	△16.7	19,090	△19.0

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 3 四半期 20,035 百万円 (128.7%) 24 年 3 月期第 3 四半期 8,758 百万円 (51.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	19.70	19.68
24 年 3 月期第 3 四半期	19.33	19.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	1,788,720	523,905	25.7	465.04
24 年 3 月期	1,634,992	463,299	27.4	454.20

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 3 四半期 459,131 百万円 24 年 3 月期 448,308 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25 年 3 月期	—	5.00	—		
25 年 3 月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,260,000	3.9	58,000	7.8	50,000	3.4	22,000	△0.8	22.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名）日伯紙パルプ資源開発株式会社、Celulose Nipo-Brasileira S. A.、 除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 10 条の 5 に該当するものです。詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25 年 3 月期 3 Q	1,064,381,817 株	24 年 3 月期	1,064,381,817 株
② 期末自己株式数	25 年 3 月期 3 Q	77,095,741 株	24 年 3 月期	77,353,510 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25 年 3 月期 3 Q	987,185,016 株	24 年 3 月期 3 Q	987,613,786 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や株価・為替の大幅な変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

紙パルプ業界においては、板紙・段ボールなどの需要は産業用途・青果物用途を中心に低調に推移し、一般洋紙も、国内需要の減少に加え、長期に亘って続いた円高や中国市場の需給軟化による輸入紙増加影響で低調な動きとなりました。

こうした状況の中、当社グループは、国内では、最適生産体制の構築を継続的に進め、コストダウン等により収益力の強化を図っており、海外においては、引き続き、新興国を中心に事業の拡大を進めています。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 925,763百万円（前年同四半期比 0.6%増収）、営業利益 40,213百万円（同 17.2%減益）、経常利益 35,905百万円（同 5.1%減益）、四半期純利益 19,447百万円（同 1.9%増益）となりました。

なお、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化および意思決定の迅速化を推進するため、当社は平成24年10月1日に持株会社へ移行しました。同日、当社の白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業および間接部門等を会社分割により、当社の100%子会社である王子板紙株式会社、王子製紙分割準備株式会社、王子イメージングメディア株式会社、王子グリーンリソース株式会社、王子マネジメントオフィス株式会社、王子パックスパートナーズ株式会社および株式会社王子機能材事業推進センターへ承継させる会社分割を実施しました（以下、当該会社分割を「本件分割」といいます。）。また、本件分割に伴い、同日付で当社の商号を「王子ホールディングス株式会社」に、承継会社のうち「王子板紙株式会社」および「王子製紙分割準備株式会社」については、それぞれ「王子マテリア株式会社」および「王子製紙株式会社」に変更しました。

また、この持株会社制移行に伴う組織再編により、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

○生活産業資材

白板紙の国内販売は、高級板紙・特殊板紙・コート白ボールともに、前年同四半期を下回りました。

段ボール原紙の販売は、飲料・加工食品関係は堅調に推移したものの、青果物および、その他一般需要は低調な荷動きとなり減少しました。

包装用紙の販売は、輸出はアジア向け需要が堅調に推移したため増加したものの、国内は需要不振に伴い減少となり、全体では前年同四半期を下回りました。

段ボールの販売は、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、電機関係の生産拠点が海外に移転した影響などにより減少しました。

衛生用紙の販売は、トイレットロールの一部で増加しましたが、全体としましては減少しました。ティッシュペーパーは減少しました。

紙おむつの販売は、子供テープ型は大幅に減少し、パンツ型も減少しました。大人用おむつは若干の減少となりました。

東南アジア地区においては、段ボール原紙の販売は、ほぼ横ばいで推移し、段ボールの販売は、飲料・加工食品関連を中心に順調に推移しました。

○印刷情報メディア

新聞用紙の販売は、前年同四半期比で微減となりました。

印刷用紙の販売は、国内需要が低迷する中、輸入紙の増加もあり、販売数量は減少しました。輸出は、横這いに推移しました。

○機能材

感熱紙の販売は、国内需要は低迷したものの輸出拡販に努めたことと、平成23年9月に取得したブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.の寄与により、大幅に増加しました。

雑種紙の販売は、電機産業の不振をはじめ国内外の需要が低迷したことで、減少しました。

○資源環境ビジネス

木材事業は、合板等の需要が低迷し、市況も下落したため、販売が減少しました。

パルプ事業は、国内パルプ工場からの輸出販売が増加し、また、第1四半期連結会計期間において連結子会社化したCelulose Nipo-Brasileira S.A.が売上高増加に大きく寄与しました。

ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.では、漂白機械パルプの本格生産を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し153,728百万円増加して、1,788,720百万円となりました。新規連結影響などにより、流動資産は42,866百万円増加し、固定資産は110,862百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し93,122百万円増加して、1,264,815百万円となりました。当第3四半期末の有利子負債は、前連結会計年度末に比し72,236百万円増加し、856,956百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比し60,606百万円増加して、523,905百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加9,394百万円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の増加2,445百万円、少数株主持分の増加49,872百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月2日に開示いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用の関連会社である日伯紙パルプ資源開発株式会社の株式を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。同社の100%子会社であるCelulose Nipo-Brasileira S.A.も当社の連結子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,881	49,745
受取手形及び売掛金	261,384	282,518
有価証券	554	7,316
商品及び製品	81,394	84,319
仕掛品	15,479	15,702
原材料及び貯蔵品	57,462	60,803
その他	45,355	46,730
貸倒引当金	△4,304	△3,063
流動資産合計	501,207	544,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,398	198,883
機械装置及び運搬具（純額）	341,352	361,558
土地	233,530	236,946
その他（純額）	107,283	253,624
有形固定資産合計	882,565	1,051,012
無形固定資産		
のれん	15,427	14,268
その他	10,984	10,414
無形固定資産合計	26,411	24,683
投資その他の資産		
投資有価証券	175,648	132,283
その他	51,704	39,061
貸倒引当金	△2,545	△2,393
投資その他の資産合計	224,807	168,951
固定資産合計	1,133,785	1,244,647
資産合計	1,634,992	1,788,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,781	216,370
短期借入金	336,532	343,491
コマーシャル・ペーパー	—	85,000
1年内償還予定の社債	160	20,160
未払法人税等	9,232	4,965
引当金	2,349	1,147
その他	69,138	71,728
流動負債合計	634,195	742,862
固定負債		
社債	120,320	140,190
長期借入金	327,707	268,115
引当金		
退職給付引当金	50,398	50,815
役員退職慰労引当金	1,724	1,444
訴訟損失引当金	—	3,792
環境対策引当金	1,705	1,718
特別修繕引当金	130	143
引当金計	53,959	57,915
その他	35,509	55,731
固定負債合計	537,497	521,952
負債合計	1,171,692	1,264,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,012	112,942
利益剰余金	304,432	313,827
自己株式	△43,363	△43,187
株主資本合計	477,961	487,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,675	6,258
繰延ヘッジ損益	186	△455
土地再評価差額金	5,063	4,998
為替換算調整勘定	△41,579	△39,133
その他の包括利益累計額合計	△29,653	△28,332
新株予約権	346	257
少数株主持分	14,644	64,517
純資産合計	463,299	523,905
負債純資産合計	1,634,992	1,788,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	920,648	925,763
売上原価	711,916	717,767
売上総利益	208,732	207,995
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	86,110	88,898
その他	74,064	78,883
販売費及び一般管理費合計	160,174	167,781
営業利益	48,557	40,213
営業外収益		
受取利息	249	606
受取配当金	2,602	2,577
為替差益	—	3,024
持分法による投資利益	2,324	473
その他	1,908	3,118
営業外収益合計	7,084	9,800
営業外費用		
支払利息	8,179	8,860
為替差損	4,506	—
その他	5,106	5,248
営業外費用合計	17,792	14,108
経常利益	37,849	35,905
特別利益		
負ののれん発生益	640	535
その他	635	103
特別利益合計	1,275	638
特別損失		
固定資産除却損	1,237	1,783
特別退職金	1,695	1,430
投資有価証券評価損	2,029	1,195
事業構造改善費用	291	911
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	—	858
その他	1,180	1,179
特別損失合計	6,434	7,358
税金等調整前四半期純利益	32,691	29,185
法人税、住民税及び事業税	11,122	7,769
法人税等調整額	2,217	△346
法人税等合計	13,339	7,422
少数株主損益調整前四半期純利益	19,351	21,763
少数株主利益	261	2,315
四半期純利益	19,090	19,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,351	21,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,024	△573
繰延ヘッジ損益	△406	△639
土地再評価差額金	1,331	—
為替換算調整勘定	△5,311	△8,522
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,181	8,008
その他の包括利益合計	△10,592	△1,728
四半期包括利益	8,758	20,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,937	20,834
少数株主に係る四半期包括利益	△178	△798

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	383,616	228,865	123,322	28,650	764,454	156,194	920,648	—	920,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,541	27,302	13,220	32,149	104,214	75,953	180,167	△180,167	—
計	415,158	256,167	136,543	60,799	868,668	232,147	1,100,816	△180,167	920,648
セグメント利益	23,391	5,009	7,741	2,728	38,871	7,594	46,466	2,091	48,557

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業・機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,091百万円は、主として内部取引に関わる調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	384,233	215,863	131,779	54,922	786,798	138,964	925,763	—	925,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,779	28,589	12,108	32,773	101,250	73,581	174,831	△174,831	—
計	412,012	244,452	143,887	87,696	888,048	212,546	1,100,595	△174,831	925,763
セグメント利益 又は損失(△)	21,635	△1,229	7,881	6,558	34,846	5,026	39,873	340	40,213

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業・機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額340百万円は、主として内部取引に関わる調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化および意思決定の迅速化を推進するため、当社は平成24年10月1日に持株会社へ移行しました。

これに伴う組織再編により、第3四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「紙パルプ製品事業」、「紙加工製品事業」、「その他」の3区分から、「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5区分へ変更しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材 ・ ・ ・ ・ ・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭用紙事業

印刷情報メディア ・ ・ ・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

機能材 ・ ・ ・ ・ ・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス ・ ・ ・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

その他 ・ ・ ・ ・ ・ 不動産事業、機械事業、商事他

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。